

文化審議会文化政策部会 第1回アート市場活性化WG概要

(本WGについて)

- ・アート市場活性化のためには、マーケットの流通促進の議論と、アートに新たな価値を与えて社会的に評価を高めるといった議論の両面がある。
- ・日本の現状を把握して、どのような手法がアートを所有・投資したい人の増加、アートフェアやギャラリーの取引の増加につながり、日本のアート市場活性化に効果があるのか議論すべき。
- ・議論では、市場をただ単に拡大するというのではなく、アート産業が他の産業や社会にどのようなインパクトを与えるのかという視点が大事。

(アート利用者の拡大)

- ・アートには投資目的の「所有価値」と部屋に飾りたいといった「使用価値」がある。「フローからストックへ」という世界的な潮流の中で、アート作品の時価をどのように算定していくのか議論が必要なタイミングにきている。
- ・家にアートがある環境を増やしていくことが、中長期的にアート購入者を増やすためには最も効果的。
- ・日本の現状はコレクターの絶対数が少ない。アートフェアの誘致をしても、購入希望者が少ないところで開催するモチベーションが低いのは当然。誘致の前に国民の意識改善に結び付くような活動が必要。
- ・SDGsの17のゴールとアートを結びつける視点がアートを社会に開ききっかけになるはず。

(アート業界の改善)

- ・アカデミックな評価の向上が市場にもつながる。美術館の役割が重要。
- ・美術品の時価を評価することが大事。時価評価は会計の世界ではグローバルスタンダードになっているので、鑑定士制度が整備されているように、時価を評価する仕組みを作るのはいいこと。
- ・美術館が若手の作品を購入するために、若いボードメンバーを入れて出資してもらい、そのことを税制などで優遇する、という方法もある。

(アートへの投資促進)

- ・アートの取引を増加させるのであれば、投資目的での購入の促進も考える必要。その際、購入の動機を知ることが重要。過去調査によると、アート購入において投資・運用を目的としている人は現状では1%程度。
- ・使用価値を感じてくれる人を増やすことが重要。お金を儲けることが目的のお金が美術品投資に流れ込んでくると市場が荒れるので、お金儲けだけをしたい人は参入しにくい仕組みが必要。
- ・アートの金銭的価値だけでなく、美術的価値も一緒に議論し、仕組みを考えていくことが、投機的なプレイヤーを排除することにつながる。

(公共の役割)

- ・税制などインセンティブも重要だが、それだけでは購入につながらない。その前提として人々のアート保有に係る根本的なモチベーションの醸成が必要。
- ・企業によるアート活動への支援を促進するためには、税制などシステム整備が重要。
- ・実際の価格の鑑定は民間がやるべき。
- ・ギャラリーや百貨店の収益構造は高額購入者に多くを依存しており、少額購入者を開拓するインセンティブは小さい。この部分は公共の役割ではないか。

資料2

- ・日本ではマーケットを担う事業者と美術館の関係性が近くはないので、国が両者の橋渡しになるような役割を担うことが重要。
- ・アート購入者の拡大には、オランダが行っているようなアート作品を貸し出す事業も有効な打ち手となる。

以上